



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3863 URL <http://www.nipponpapergroup.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)馬城 文雄  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)板倉 智康 (TEL)03(6665)1111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	756,946	△3.9	15,646	△18.8	22,050	10.9	14,211	△48.3
27年3月期第3四半期	787,607	△1.8	19,261	7.5	19,886	6.1	27,496	83.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,185百万円(△91.1%) 27年3月期第3四半期 46,765百万円(56.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	122.77	—
27年3月期第3四半期	237.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,478,704	460,695	31.0
27年3月期	1,495,622	489,740	32.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 457,880百万円 27年3月期 485,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,030,000	△2.1	25,000	5.7	20,000	△13.8	1,000	△95.7	8.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	116,254,892株	27年3月期	116,254,892株
28年3月期3Q	505,593株	27年3月期	495,664株
28年3月期3Q	115,754,456株	27年3月期3Q	115,766,475株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。  
<http://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境の改善、個人消費の底堅さもあり、緩やかな回復基調が続きました。一方、原油価格の急激な下落や中国など新興国の経済成長率の鈍化により、景気の先行きに不透明感が強まりつつあります。

紙パルプ業界におきましては、チラシなどの広告需要の低迷により印刷用紙の内需が低調に推移していることや、古紙価格が高止まりするなど、厳しい事業環境が継続しています。

当社グループはこうした経営環境に対応し、コストダウンを推し進めるとともに、製品価格を修正し、その維持に努めました。また、中長期的な戦略にあります資産効率の改善を目的に、資産の売却・入れ替えを推進しました結果、連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	756,946百万円	(前年同期比	3.9%減収)
連結営業利益	15,646百万円	(前年同期比	18.8%減益)
連結経常利益	22,050百万円	(前年同期比	10.9%増益)
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,211百万円	(前年同期比	48.3%減益)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

## (紙・パルプ事業)

新聞用紙は発行部数が減少し、販売数量は前年同期を下回りました。印刷用紙は総じて需要が低調に推移し、国内販売数量は前年同期を下回りましたが、輸出に関しては拡販に取り組み、前年同期を上回りました。板紙の販売数量は前年同期を下回りました。

家庭紙はトイレットペーパーやヘルスケア製品などの新製品の販売も寄与し、販売数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	621,284百万円	(前年同期比	0.7%減収)
連結営業利益	9,653百万円	(前年同期比	26.7%減益)

## (紙関連事業)

化成品は概ね堅調に推移したものの、液晶用途向け機能材料の販売数量は前年同期を下回りました。液体用紙容器は、全体的には清涼飲料向けを中心に販売数量は前年同期を下回りましたが、第3四半期(10~12月)は、暖冬の影響などもあり前年同期を上回りました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	67,678百万円	(前年同期比	2.7%減収)
連結営業利益	2,111百万円	(前年同期比	37.6%減益)

## (木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材は住宅着工の持ち直しの動きもあり、増収増益となりました。

以上の結果、木材・建材・土木建設関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	44,995百万円	(前年同期比	7.0%増収)
連結営業利益	2,392百万円	(前年同期比	107.8%増益)

(その他)

その他の連結業績は、清涼飲料事業の四国コカ・コーラボトリング株式会社の全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことなどにより減収減益となりました。

以上の結果、その他の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	22,987百万円	(前年同期比 54.6%減収)
連結営業利益	1,489百万円	(前年同期比 4.1%減益)

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1兆4,956億円から169億円減少し、1兆4,787億円となりました。この主な要因は、投資有価証券が486億円、有形固定資産が390億円それぞれ減少し、受取手形及び売掛金が379億円、現金及び預金が177億円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1兆58億円から121億円増加し、1兆180億円となりました。この主な要因は、社債が100億円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の4,897億円から290億円減少し、4,606億円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が243億円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.5%から31.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月5日に公表した通期業績予想を修正しています。

詳細は本日(平成28年2月10日)公表の「海外関係会社での損失発生見込み、平成28年3月期通期連結業績予想の修正および関係会社株式評価損に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し  
ました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ  
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に  
変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ  
ています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連  
結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首時点から  
将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	84,100	101,866
受取手形及び売掛金	193,481	231,415
商品及び製品	86,898	82,091
仕掛品	18,204	24,045
原材料及び貯蔵品	57,952	60,690
その他	44,276	58,901
貸倒引当金	△416	△443
流動資産合計	484,498	558,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	492,409	481,412
減価償却累計額	△354,000	△350,815
建物及び構築物（純額）	138,409	130,597
機械装置及び運搬具	2,176,031	2,162,366
減価償却累計額	△1,875,709	△1,871,334
機械装置及び運搬具（純額）	300,322	291,032
土地	223,696	214,589
建設仮勘定	21,221	14,251
その他	90,261	64,878
減価償却累計額	△58,504	△38,973
その他（純額）	31,757	25,905
有形固定資産合計	715,406	676,376
無形固定資産	18,992	15,820
投資その他の資産		
投資有価証券	252,079	203,469
その他	25,488	25,091
貸倒引当金	△842	△621
投資その他の資産合計	276,724	227,939
固定資産合計	1,011,123	920,136
資産合計	1,495,622	1,478,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,856	132,046
短期借入金	264,898	267,015
未払法人税等	3,141	1,837
その他	79,936	85,975
流動負債合計	475,832	486,875
固定負債		
社債	63,000	73,000
長期借入金	401,799	391,904
環境対策引当金	539	476
退職給付に係る負債	21,154	20,531
その他	43,556	45,221
固定負債合計	530,049	531,133
負債合計	1,005,881	1,018,008
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	217,104	217,104
利益剰余金	97,172	94,002
自己株式	△1,356	△1,375
株主資本合計	417,794	414,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,345	25,320
繰延ヘッジ損益	2,314	159
為替換算調整勘定	37,108	12,760
退職給付に係る調整累計額	4,405	5,035
その他の包括利益累計額合計	68,173	43,276
非支配株主持分	3,771	2,814
純資産合計	489,740	460,695
負債純資産合計	1,495,622	1,478,704



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	787,607	756,946
売上原価	615,165	601,722
売上総利益	172,441	155,223
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	47,223	46,055
販売諸掛	48,367	44,075
給料及び手当	32,403	28,962
その他	25,185	20,483
販売費及び一般管理費合計	153,179	139,576
営業利益	19,261	15,646
営業外収益		
受取利息	245	249
受取配当金	1,674	2,244
為替差益	1,923	8,158
持分法による投資利益	3,961	2,593
その他	3,144	2,756
営業外収益合計	10,950	16,002
営業外費用		
支払利息	7,896	7,518
その他	2,429	2,079
営業外費用合計	10,326	9,598
経常利益	19,886	22,050
特別利益		
投資有価証券売却益	134	16,879
その他	19,703	640
特別利益合計	19,838	17,520
特別損失		
子会社株式売却損	-	16,496
固定資産除却損	1,118	1,300
その他	2,711	6,302
特別損失合計	3,829	24,100
税金等調整前四半期純利益	35,894	15,470
法人税、住民税及び事業税	4,688	2,623
法人税等調整額	3,680	△1,182
法人税等合計	8,368	1,440
四半期純利益	27,525	14,029
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	28	△181
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,496	14,211

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	27,525	14,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,248	898
繰延ヘッジ損益	1,518	△916
為替換算調整勘定	1,933	△6,851
退職給付に係る調整額	1,260	497
持分法適用会社に対する持分相当額	3,278	△3,472
その他の包括利益合計	19,240	△9,844
四半期包括利益	46,765	4,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,692	4,593
非支配株主に係る四半期包括利益	73	△408

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	625,444	69,534	42,041	50,585	787,607	—	787,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,741	2,791	42,975	34,532	83,040	△83,040	—
計	628,186	72,326	85,016	85,118	870,648	△83,040	787,607
セグメント利益	13,177	3,380	1,150	1,552	19,261	—	19,261

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	621,284	67,678	44,995	22,987	756,946	—	756,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,054	2,694	45,956	34,098	85,804	△85,804	—
計	624,339	70,373	90,952	57,085	842,751	△85,804	756,946
セグメント利益	9,653	2,111	2,392	1,489	15,646	—	15,646

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。なお、第1四半期連結会計期間において、四国コカ・コーラボトリング株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しています。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。